

海運業と世界の景気

第1期OB 柳川 政人

私は新卒として入社したシステム会社を経て、現在、日本郵船株式会社100%子会社の NYK グローバルバルク株式会社にて穀物・チャーターリング担当として日本を始め、世界各国への穀物の輸送及び船隊の配船業務を担っている。

NYK グローバルバルクでは2万3千ト〜5万8千ト級のばら積み船、約110隻を専門に運航し、扱う貨物は、ケーブサイズやパナマックスサイズ等の大型船で運ばれる鉄鋼会社向けの鉄鉱石や石炭とは異なり、多種多様な貨物輸送を取り扱っており、貨物の種類は数十種にも及ぶ。

その内の2万3千ト〜3万2千ト級のハンディーサイズと呼ばれる船隊約50隻の配船担当を私が担っており、穀物・石炭・木材を中心に様々な貨物を世界各国より輸送すべく適正配船と最大限の利益を生むべく頭を悩ませる日々を過ごしている。

また、日本の輸入する麦の約40%、約160万トンを NYK グローバルバルクが輸送しており、輸入を国から請負う商社の担当と厳しい運賃交渉を行っている営業担当が私である。



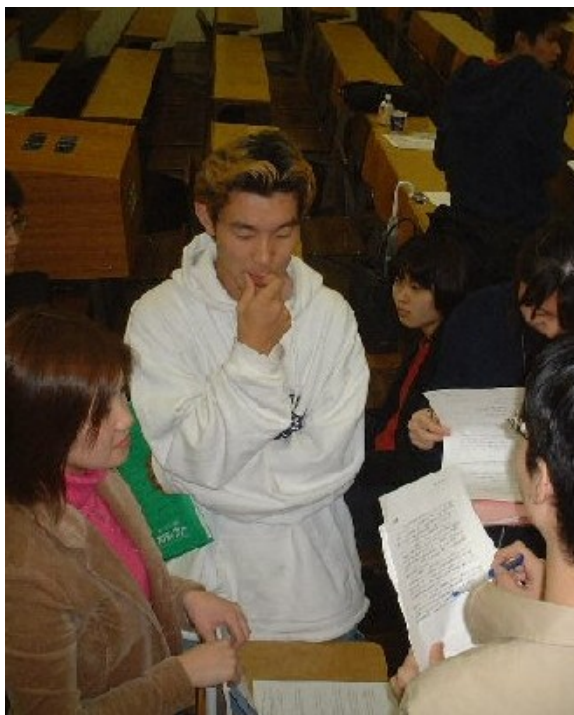
現役時代の著者

海運業における収入は、当然ながら貨物の輸送運賃がその収入源となる。この輸送運賃の多くは市場連動型となっており、世界の景気に大きく左右される。数年前に海運市場が高騰し、2008年夏まで過去にならぬ高水準の市場が続いた。この高水準の市場は中国の発展や北京オリンピックに向けた準備により、海上輸送の需要が高まったことから世界中の船腹が引き締まり、需要と供給のバランスが崩れ、需要が供給を上回ったことから起きた現象であった。また、海運業への投資もさらなる市場を押し上げる要因となり、海運業とは全く想像のつかないところで市場が大きく動かされていたことも事実である。

さらに、世界的の好景気により鉄の需要が高まったことから、鉄鉱石の価格が高騰したことを筆頭に、原材料も投資の標的となったことも影響し、他の貨物の価格も影響を受け、有りとあらゆるものの価格が高騰した。船を動かす為の燃料価格も例外ではなく、燃料費も値上がりしたことや海運市場の需要と供給の不釣り合いにより、貨物の輸送運賃も高騰し、市場は右肩上がりとなった。

しかし、北京オリンピックを境に市場は緩み出し、更に追い討ちをかけるように起こった世界金融不況により、海運市場は暴落した。市場の暴落は直接的に金融不況の影響を受けて暴落したことも要因ではあるが、間接的な要素を受けての暴落でもあったと言える。

金融不況の影響は凄まじいもので、輸送運賃もさることながら、有りとあらゆる貨物の需要が激減し、輸送されるべき貨物が市場から極端に減少し、船腹は世界中で余るところか余り過ぎる現象が起き、海運市場は暴落した。船も投資の対象であったことから、その暴落具合は想像以上であり、世界各国で倒産に



現役時代、共同研究プロジェクトのミーティングでの一コマ

追い込まれる船社も出始めている。

この倒産の原因には、高水準時に備船した船の備船料が払える体力がなくなったケースや船社が本業以外のところで投資に失敗し、多額の負債を抱えて倒産したケースもあれば、金融不況の影響で契約していた鉄鉱石が買えなくなった中国の鉄鋼会社に契約不履行された鉄鋼石会社の倒産の影響を連鎖的に受けたケース等、想像を絶する様々な原因がある。

今回の不況の中心はアメリカの不景気による部分が強いと言える。アメリカは世界でも言わずと知れた輸入大国であり、輸出物は穀物や資源に限られ、鋼材やセメント等、自動車産業や住宅産業に欠かせない原料を世界各国から輸入している。

しかし、アメリカ経済の不況により、アメリカ国内の自動車や住宅は販売不振に陥り、中国や日

本からの輸入量を減らすこととなった。これにより、中国や日本の鉄鋼会社は減産を強いられ、原材料の鉄鉱石や燃料となる石炭の需要が大きく減り、豪州やインド、ブラジルと言った資源の輸出国からの輸送需要が減った。

高水準の海運市場は中国经济の急速な成長によって作られ、北京オリンピックの終了によって衰退したものと思われていたが、金融不況の引き金を引いたアメリカがこの世界的不況の中心となっていることは間違いなく、不況からの立ち直りはアメリカ経済次第であると言っても過言ではないだろう。

今、私は、海運市場の暴落によって船の需要が減り、1日数万ドルの備船料の船が余っている状況にも関わらず、海運市場の動きから世界の景気を推測出来る素晴らしい立場にいることを嬉しく思う。新聞に書かれている経済の動きとは違った視点から世界経済を見ることが出来ることは非常に楽しく感じる。本業も当然ながら商社の交渉相手の担当を始め、様々な人々と会って話しをすることで視野が開けていく現状に非常に満足している。

しかし、何故か海運業では景気良い時よりも不況の時の方が、残業が多くなるのだろうか。これが唯一の疑問である。